

研究動向

『Sex Education』誌にみられる欧米の性教育の動向—中・高校生を中心に

橋本紀子

はじめに

2006～2008 年、筆者等は、日本の中学校で実際に行われている性教育の実態を、学校の取り組みと中学生の性知識、保護者の意識の 3 つの調査を行うことで、明らかにしようとした（文部科学省科研費「10 代の性感染症急増下の日本における性教育の実態と課題に関する研究」研究代表者：橋本紀子、2006・08 年度、課題番号 18330172）。それは、私たちの研究グループメンバーに、2002 年頃から始まった性教育バッシングの主張する「過激性教育」と言われるほどの性教育が、実際に日本の学校現場で、なされているのかとの疑問があったからである。保守派の「過激な性教育」が行われているという指摘を受けて、文科省は、2005 年に始めて、小・中学校における性教育の全国実態調査（文科省、2005 年）を行ったが、それは、主に副読本や教材を含む性教育の管理や組織面に焦点をあてたものであった。しかし、そのような対応で、子どもたちの直面する性的健康問題が解決するのだろうか。こうして、私たちは、前述の 3 者の側から見た性教育の実態調査を行うことにした。学校調査は、独自の質問紙を全国の国公私立中学校の約半数の 5,158 校の学校長宛に送付し、郵送法にて回収された 703 校を対象に行われた。生徒と保護者の調査は、学校調査時に調査協力依頼を行い、同意の得られた 55 校の生徒と 44 校の保護者に教師を通して質問紙を配布し、記

入後、郵送法にて回収した（回収数は生徒 9,492、保護者 5,374、回収率は 86.2%、60.3%）。その結果、性教育の 3 学年合計の平均時間は 9.19 時間であり、その 81.2% が保健体育の教科で行われているということや、生徒の性知識調査では、平均正答率が男子 34.5%、女子 39.4%と低く、“わからない”と回答するものが多い。男子全体の半数前後が、性について知りたいことは特になく、誰にも相談したくない。また、保護者は生理学的な性知識や正確な性情報は学校で教える方が適していると考えていることなどが明らかにされた（詳しくは研究成果報告書『10 代の性感染症急増下の日本における性教育の実態と課題に関する研究』2009 年 3 月を参照）。

このような結果は、欧米各国と比べた場合、どのような特徴を持つといえるか、それを明らかにしなければ、私たちの得た結果を客観化し、改善のための課題を見出すことは困難である。そこで、主に、性教育に焦点をあてたジャーナル誌として 2001 年に創刊された『Sex Education』誌を通じて、ヨーロッパの現在の性教育とその研究動向を把握することにした。取り上げた論文は、各国の性教育政策に関する研究や中等学校での性教育実践、性教育プログラム、生徒知識調査、親の意見や意識調査などを扱った論考である。本稿は、その過程で生まれたヨーロッパの現在の性教育とその研究動向の大まかなスケッチである。

Table 2. Implementation-related indicators.

	Czech										United Kingdom													
	Austria	Belgium	Bulgaria	Cyprus	Denmark	Estonia	Finland	France	Germany	Greece	Hungary	Iceland	Ireland	Italy	Latvia	Lithuania	Luxembourg	Netherlands	Norway	Poland	Portugal	Slovakia	Spain	Sweden
First HIV/AIDS public education campaign	1987	1986	1992	1986	1990	1984	1992	1984	1985	1987	1983	1987	1985	1986	1988	1993	1987	1987	1983	1988	1989	1996	1985	1986
Last HIV/AIDS public education campaign	2000	2005	2005	2005	2004	2005	2005	2002	?	2005	2005	2005	?	2005	2005	2005	2005	2005	2005	2004	2004	1998	2004	2005
Term used for sexuality education ^a	SE	SRE	SE	SRE	SE	SE	OTH	SE	SE	SE	EFL	SE	SRE	SE	SE	OTH	SRE	OTH	SE	EFL	SE	EFL	SE	SRE
Sexuality education ^a	✓	✓	×	×	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	×	✓	✓	×	✓
Sexuality education ^a mandatory	1970	1995*	N/A	N/A	1970	1996	1970	1998	1968	1995	1975	1975	2003	N/A	1998	?	1973	1993	1974	N/A	1999	1996	N/A	1955
Year made mandatory	15	16	16	15	15	16	16	16	16	15	16	16	16	16	16	13	15	16	16	15	15	16	16	16
Leaving age ^a	10	6	11	14	7	12	10	7	6	9	6	10	11	6	14	11	?	6	13	12	12	5	12	14
Age at which sexuality education officially begins	11.6	12.5	13.3	N/A	13.7	12.2	N/A	11.8	13.1	11.3	13.3	12.8	12.4	12.5	12.6	N/A	N/A	N/A	12.1	12.5	13.1	N/A	12.5	12.8
Age when first received sexuality education ^a	✓	✓	×	×	✓	✓	✓	✓	✓	?	×	×	✓	×	×	✓	?	✓	×	✓	✓	×	×	✓
Minimum standards for sexuality education ^a	✓	✓	×	×	✓	✓	✓	✓	✓	?	×	×	✓	×	×	✓	?	✓	×	✓	✓	×	×	✓
School staff responsible for teaching sexuality education ^a	DT	AT/DTHP	DTHP	DTHP	DT	ATHP	DTHP	DTHP	DTHP	ATHP	DTHP	DTHP	DTHP	AT	DT	DT	DT	DTHP	DT	DT	AT	DT	AT	DTHP
Voluntary organisations involved ^a	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	×	✓	×	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

^aNotes: Comparisons between countries may not be reliable, since the source of information provided may be different for each. ^bSE, sex/sexual/sexuality education; SRE, sex/sexual/sexuality education plus reference to 'relationships'; EFL, education for family life; OTH, other (includes health education and sexual forming). ^c√, yes; ×, no. ^dData from www.right-to-education.org. ^eDurex 2004 Global Sex Survey (www.durex.com). ^f√, yes; ×, no. ^gAT, any teacher DT, dedicated teacher only (usually biology teachers but also includes religious education, moral philosophy, home economics, citizenship, human study, sport and personal social and health education teachers); AT/HP, any teacher + health professional (usually school psychologists and school doctors); DT/HP, dedicated teacher + health professional. ^hAT/DT/HP, any teacher + dedicated teacher + health professional. ⁱNGOs involved: √, yes; ×, no.

EU 加盟国にノルウェーを加えた各国の性教育の特徴と日本の性教育

R.Parker 等は国際家族計画連盟 (IPPF) 傘下のヨーロッパ IPPF ネットワークを利用して、各国の性教育の現状を調査している。それによれば、table2 のように EU 加盟国にノルウェーを加えた国の多くが性教育は必修で、半数以上はミニマム・スタンダードがある。また、性教育担当者として指定された教師は、通常、生物の教師が多くを占め、次いで健康専門職へと続くことが知られる (R.Parker et al 2009、表 2)。このように、性教育は生物の授業で多く扱われるので、健康に関連した側面に重点をおいており、個人的な関係性に関する部分は弱いと指摘されている (R.Parker et al 2009、p 240)。

これに対して、日本では性教育は全教科で取り上げることになっているが、必修としてミニマム・スタンダードが決まっている訳ではない。したがって、各学校の自由裁量にまかされている年間計画の作成は性教育の実施にとって大きな意味をもつ。私たちの調査では、性教育が取り扱われている教科として最も多いのが保健体育であり、その担当者としても保健体育の教師が最も多く、理科の教師は全体の 1 割を占めるだけである。このように、担当科目や担当者はヨーロッパの主な傾向と異なるが、内容は 2 次性徴や生殖、性感染症に集中しているという点で、共通性が見られる。しかし、年間計画をもち、学校全体で性教育に取り組もうとしている学校では、クラス担任が学級活動や道德教育で性教育を担当する機会が増え、性教育の担当者として最も多いのが、国語、数学、社会科などの多様な教科担当者から構成される担任教諭で、保健体育の教師の比重が減少する。

R.Parker 等の研究の table2 は、この他に、性教育が公的に始まる年齢や、最初に

性教育を受けた年齢などの情報もあり、興味深い。この論文では、各国の簡単な性教育政策が紹介され、結論として各国の現状は多様であるとしている。

さらに、性教育実施の時間数については、フィンランドの基礎学校 7～9 学年における性教育の合計時間は、2006 年時、17.3 時間であり (O. Kontula 2008、2009)、フランスでは、教育省が中等学校生 (12・14 歳) に、2 時間の必修の性教育を実施し、中等学校の期間に健康教育のワークショップに 20～40 時間の出席を義務づけている。こうすることで、若者の性教育を受ける権利を擁護するという (H. Weaver et al 2005 p 175)。また、性教育が最も良く行われ、若者の性的健康の結果も良好であるオランダでは (H. Weaver et al 2005)、性教育は必修ではあるがミニマム・スタンダードがあるわけではなく (R.Parker et al 2009、表 2)、生物などを中心とした既存教科と一体化して進められている (H. Weaver et al 2005 p 174)。オランダの中等学校 (11・18 歳) で行われている性教育プログラムと教材の分析によれば、その内容は包括的なもので、かなり多くの時間を当てていることが推測される (R.M.Ferguson et al 2008)。これらの国々と比べた場合、日本の性教育の時間はかなり少ないと考えられる。

性教育の有効性については、カナダの L. Smylie 等の研究がある。彼らは、14、15 歳児対象の性教育の介入研究によって、多面的な教育プログラムによる性教育は、性的健康の知識、バース・コントロールの重要性の認識、平等的な性役割態度への変化等の点で積極的な効果が認められたと報告しており (L. Smylie et al. 2008 p43)、性教育の重要性と有効性を裏付けている。また、H. Weaver 等の研究は、オランダ、フランス、オーストラリア、USA の性教育政策と青少年の性的健康状況の関係について

検討したものである。これらの国は平均性交開始年齢がほぼ同じであるが、禁欲主義的教育のアメリカに対して、実用的、積極的な教育をしている他の3国の方が、青少年の性的健康状況は良い。学校での性教育と青少年の性的健康の結果との因果関係は証明されないが、この研究の分析によれば、青少年はすべての婚外の性的行動を禁止されるより、若い人々の間の性が、承認され、受け入れられ、規定される時の方が、生殖と性の健康が促進されるということを示唆している。

また、性教育の内容をめぐることは、オーストラリアの L. Hillier と A. Mitchell がセクシュアルマイノリティの子どもたちが学校における性教育を有用ではないと指摘していると報告している (L. Hillier and A. Mitchell, 2008)。私たちの調査でも、性教育として学校が取り上げる割合が 10% 以下で、親たちも、その必要性を最も低く捉えていたのが「さまざまな性」であった。しかし、包括的な性教育というならば、セクシュアルマイノリティの子どもたちの要求も含めた教育と研修が今後、ますます、必要になると思われる。

生徒の知識、情報源、意識に関する調査研究と私たちの調査

1 イギリスの J. Westwood と B. Mullan の「性的健康教育に関する中等学校生徒の知識」という論文は、現在の政府の公衆衛生と教育政策は、生徒の性的健康にどんな影響を与えているかを確かめるために、中等学校生徒の性的健康知識を評価しようと試みたものである。研究方法は2種類の介入研究を一部含んだ質問紙調査で、8~10 学年 (12-14 歳児) の男女生徒合わせて 2000 名ほどが対象となっている。その結果、性感染症と緊急避妊用ピルに関する知識はすべての年齢グループで少なかった

たが、すべての年齢グループにわたって、顕著な相違が見出された。現今の性的健康教育は、性的健康と避妊に関する十分な知識を青少年に提供していないと指摘している (J. Westwood and B. Mullan 2006)。

ここで、私たちと同種の質問紙調査が行われているが、全 27 問中 14 問以上の正答数 (正答率 51.8%以上) の者が、私たちの調査対象年齢の 10 学年 (14 歳) では 83% であり、20 問以上の正答数 (正答率 74%以上) の者が 29%もいた。さらに、2006 年にフィンランドで行われた同種の性知識調査での全項目平均の正答率は男子が 64.4% 女子が 73.5%というもので、いずれも、日本に比べ、かなり高得点であった (O. Kontula 2008, 2009)。

情報源と知りたいことに関して、イギリスの 14 歳~16 歳の男子を対象とした Buston と D. Wight の研究では、男子の多くは学校の性教育を有益な情報源としてあげ、一番関心が高いのは、「女子が性について何を考えているか」と「コンドームの使い方」であることなどを指摘している (K. Buston and D. Wight 2006)。この論文は、青年男子に対する学校の性教育の顕著な特徴と有用性について考察することをテーマにし、男子は学校で受けた性教育をどのように考え、実際の行動に影響を与えているか、他の情報源はどの程度、補完しているかに焦点をあてている。6 つの高校で 35 人の面接、男子生徒を対象に 8 グループで討論が行われた。このデータからは、男子が学校の性教育を肯定的に捉えていることがわかる。

これと比べると私たちの、今回の調査では、情報源については、男女とも同性の友人の他に「先生や授業」をあげており、同じような傾向を示したが、知りたい項目で、全く違うのは「特になし」とするものの割合が男女とも最も多い (50.4%と 34.9%)

ことで、全般的に強く知りたいことがそれほどないという特徴がある。情報源としては、女子の場合、漫画や雑誌も 30%と多いが、ポルノグラフィーに関わる情報を流す可能性のある携帯サイト、ビデオは数%であり、インターネットでも男子が 10.5%を占めるだけである。これは、中学生の性交経験者がまだ、数%であるという子どもたちの現状を反映しているのではないかと考えられる。日本の中学生の場合、相談したい相手の項目も含めると、男子全体の半数前後が、性について知ることや、相談したい相手を持ちたがらない(46.1%)、いわば、性教育に否定的な姿勢を示しているとも取れる結果である。

この点と関わって、先行研究では、女子は男子より親と会話を持ちやすく (Stattin & Kerr, 2000)、そして、特に母親は息子より娘と性的な話題を議論しやすく (Ackard & Neumark-Sztainer 2001; Dilorio et al. 2005)、男子は大人や特別に信頼できる大人、家族を抜きにして性とセクシュアリティについて学ぶ(L. Measor 2004)ということを明らかにしている。また、L. Measor は、男子にとってのポルノグラフィーの重要性に注目した興味深い分析をしている。つまり、性行為の場面では男子がリードするという暗黙の社会規範があるため、男子は性行為自体をより詳しく具体的に知っておく必要があると言う。そして、そのような情報を提供しない学校の性教育に対しては抵抗すると指摘する。これらの研究で指摘される、女子は母親に相談しやすいという点は私たちの調査でも同じである。

また、E. Powell のイギリスにおける 12-19 歳児 (平均 13.9 歳) を対象とした研究では、非公式な情報源と相談相手という中から、男子が父親を選んだ割合は母親と同率の 17%である (E. Powell, 2008. p 296 表 3)。これらの知見から見て、働きか

けによっては、もっと男子が父親に情報と助言を求める可能性がある私たちのデータ(父親に相談 8.6%)を捉えるのか、あるいは、成長した 1-2 年後には L. Measor の指摘するような変化が起き、ポルノグラフィーを重要な教材とするようになるかという点は、今の段階では明らかではない。なお、L. Measor の研究は、若者 (12-21 歳) の性教育観とセクシュアリティについて、3 つの縦断調査 (1984, 1998, 2003) からのデータをもとに考察したものである。男女で異なる情報を得ていることや、女子は母親からの影響が大きいという点、男子は、一般に、大人を介在させない方法で (雑誌や、インターネット、友人によって) 性やセクシュアリティについて学んでいる。これは、性教育プログラムにとって重要な意味をもつと指摘している。

この他、教師と生徒から集めたデータの違いをどのように調和させるかについて、考察した Vicki Strange 等の研究がある。これはイギリスの 12 の州立共学、中等学校生徒 (13-16 歳) を対象に、性教育の量と内容がどの程度なされているのかを検討をしたもので、多くの教師は、避妊、性感染症、関係性は少なくとも、1 回は教えているが、同性愛、関係を作る交渉スキル、性的な出会いは、ほとんど教えていないと報告している。一方、少なくとも全生徒の 2 分の 1 は、9 学年では若干の SRE を受けたと報告、少なくとも 85%は 10-11 学年で若干の SRE を受けたと報告している。教師は SRE の内容を制限する様々な要因を述べた。回数や内容についての、教師と生徒の報告データの違いをどのように、一致、調整するかが問題となっている。

G. L. S. Hilton の論文タイトルは「再度、少年たちの意見を聞くこと：性教育の授業で彼らが学びたいと思っていることや、どのように教えてもらいたいと思っているか

の探求」であるが、このタイトルにあるように SRE の授業で少年たちが学びたいと思っていることや、どのように教えてもらいたいと思っているかの調査を目的にしている。

対象は 8 校の中等学校 1 2 学年 (16-17 歳) の男子生徒である。彼らは、感情、性愛、性的テクニック、性感染症、ポルノグラフィ、男の子文化の影響等について、もっと、早くから学習したいと言っており、また、安全で批判されない環境で学ぶことへの要求が出された。さらに、知りたいことが教えられていないという点や、少人数で、もっと積極的な教授法であること、ありのままに話せるように女子のいない時間も設定してほしい等が出されている (G.L.S Hilton 2007)。

親の意見や意識に関する研究動向と私たちの調査

Kirana 等の研究「ギリシャにおける青年の性教育に関する親と健康推進者の態度」は、ギリシャでは、学校は性教育を提供する場所として、不適當であると、80%の親 (回答者の 87%が女性) が考えており、性教育担当者として、教師や医師よりは、性教育の専門団体と学校心理士を選択するという (P.-S. Kirana et al.2007)。また、親の 91%は性教育について、子どもと話しているが、それを容易に行っているとするのは 47%だけである。また、70%は、性教育を青年になる前に始めなければならないと思っている。親の 80%は性教育を提供する場として、学校が適當であるとは思っていない。しかし、健康推進者の 83%は学校で性教育を実施していた。このような、ギリシャの両親と学校健康推進者との意見の違いが協力、連携を妨げていると指摘している。

これに対して、私たちの調査の場合、保

護者が家庭よりも学校で教えるべきとした性教育の内容は多岐にわたっている。特に、道徳的なしつけ教育では済まされない、生理学的な性知識や性情報、性行動への対処などが必要とされる分野は、学校で教える方が適していると考えている事が伺われる結果となり、ギリシャとは対照的である。

最後に、J.D.G. Goldman は、オーストラリアの性教育に反対する親の典型的な主張を 12 個あげ、それに対する反論をそれぞれにあげている。ここから、私たちの社会との多くの共通性が見出される。

その他の文献

1. "A Quantitative Survey of Knowledge of Reproductive Health Issues of 12-14-year-old Girls of Different Ethnic and Religious Backgrounds in Iran: implications for education"

Mohsen Tavakol, UK, Sima Torabi, Iran, Cathy Gibbons, UK,
Sex Education Vol.3, No. 3, 2003

タイトル:イランの異なる人種と宗教的背景をもつ 12-14 歳の若年女性の性や生殖に関する健康知識についての量的調査

この量的調査はイランの 5 つの都市で、異なる人種と宗教的背景をもつ 12-14 歳の若年女性の性や生殖に関する健康知識を検討するために行った。自記式質問紙を用いた横断的研究が中等学校の生徒に対して行われ、1893 件を分析対象とした。全体的に知識レベルは不十分だった。性や生殖の健康に関する知識と年齢との間には関連が見いだされた。さらに、それぞれの都市間で、性や生殖の健康に関する知識に有意の差が見いだされた。この結果は、性や生殖の健康に関する教育は、文化的、宗教的な観点から最も適當であろう母親を含んで開始されるべきことを示唆している。

2. "A study of the implementation of sex education in Hong Kong secondary schools"

Fok Shui Che

The Hong Kong Institute of Education,
Hong Kong *Sex Education Vol.5, No.3,*
2005

タイトル訳：香港の中等学校における性教育実態調査研究

香港がイギリスから中国に返還された後の時期に、性教育は何らかの進展がみられたかを見るために調査をした。方法は半構造化面接法。中等学校は今や、一般に、性教育の促進により積極的で、より相互的な教育方法が採られている。しかし、いまだ、性教育の促進には多くの問題がある。

3. "Greek students' knowledge and sources of information regarding sex education"

Matziou V., Perdikaris P., Petsios K.,
Gymnopoulou E., Garanis P.& Brokalaki
H., Greece, *International Nursing
Review 56, 2009*

タイトル訳：ギリシャの学生の性（教育）に関する知識と情報源

本論文の主な研究目的は、性的な生活、生殖に関する情報と生徒の情報源を確認することと、生徒の知識レベルを評価することである。独自に開発された自記式質問紙を用いた横断的研究が実施された。対象はアッテカにある 10 校の高校と 4 の医学校に通学する 936 人の生徒（16 歳～21 歳）。その結果、生徒の生殖についての主な情報源は、友人 29.1%、両親 24%であった。一方、学校をあげた者は彼らの 14.3%だけであった。生徒の認識によれば、好ましいと思われる情報源は性教育の専門家 65.6%、学校 39.1%、両親 32.2%、友人

27.7%であった。青少年の性生活を支える学校や仲間や両親の重要性が明らかにされた。性的話題に関する生徒の知識レベルは十分ではない。従ってギリシャの学校では性教育専門家、性教育独自の科目が必要である。

おわりに

以上のように、大まかではあるが欧米の性教育とその研究動向を検討した結果、日本の性教育の特徴と問題点のいくつかが浮かび上がってきたように思われる。

一つ目は、日本では性教育は必修としてミニマム・スタンダードが学習指導要領で決まっている訳ではない。私たちの調査でも明らかになったように、全教科で取り上げるものという位置づけと、具体化は各学校の自由裁量という日本の性教育は、結果的に、全く取り上げない学校もでてきてしまうというものである。時間数の少なさの原因も、根本的には、ここにあると考えられる。この点を、どのように改善していくかという課題がある。

つまり、性教育を生物学の視点や保育、家族、ジェンダー平等なども視野に入れて、理科や家庭科、社会科などの教育課程にどのように位置づけるのかについての議論とミニマム・スタンダードを作っていく必要があるだろう。これらの試みは、民間の性教育団体によって、ここ 30 年ほど進められてきたが、これを学習指導要領レベルのものとして、認めさせていく必要が課題としてある。その際、保健体育だけではなく、理科の教師には、もっと生徒の知識が確実になるような教育の担い手としての役割を果たしてもらいたいという要望がある。さらに、校内の性教育をヘルスプロモーション

ンの観点から系統的に進めるためには、養護教諭の専門的な知識の提供とコーディネイトとしての役割が重要になるだろう。現状では、大部分が保健体育を中心に性教育を実施しており、教員養成教育と教員研修による保健体育の教員の性教育に対する意識と知識の向上を図ることが重要な課題となっている。しかし、より、根本的には、担任教員になる可能性のあるすべての科目担当教員に、教員養成の段階から性教育を行う必要があるという教員養成のカリキュラムの問題にもその課題は及ぶ。

二つ目は、日本の子どもたちの性知識の不十分さが明らかになった。それは、上記のような理由から、十分に教育・学習が行われていないことや、それらの知識は期末試験でも入学試験でも対象にはなっていないと考えられるからである。しかし、それ以上に、欧米の子どもたちと違ったのは、男女とも性に関することで、特に知りたいことが無いと答えた者が多かったことである。特に、男子は過半数がそう答えている。これが、何を意味するのかの検討は質問紙調査だけでは困難で、調査方法も含めて検討課題として残された。

三つ目は、性教育バッシング派の主張とは異なり、日本の親の性教育に対する学校への期待は高いと言うことが明らかになったことである。これは裏返せば、親たちも、性教育を受けたことが無く、科学的な性知識や氾濫する性情報への対応、問題の生じたときの相談先等々について、親たちも正確な知識と情報を必要としている側面があると言うことを推測させる。ここから、性教育の公開授業の他に、親向けの講座や学習会のような企画がなされることが、学校だけではなく、地域やNGOの活動としても期待されるという点もあきらかになった。研究動向としては、親や生徒の性知識、情報源に関する質問紙調査から、生徒と教員

に行った性教育実施内容に関する情報のズレを、教育効果の側面から検討するもの、また、各国の性教育政策の違いが実際の性的健康度にどのような関係をもたらしているかという研究、多面的な性教育プログラムによる介入研究によって、性教育の有効性を検討するものなど同じ量的調査でも分析視点や調査方法は多角化し、多様化している。さらに、質的調査として、生徒へのインタビュー調査を縦断的に行ったものや量的調査との併用などもある。特に、保護者や生徒、教員へのヒヤリング調査は性教育の現状把握の点で重要な知見をもたらし、若年者にとっての有効な性教育プログラムの構築に役立てられようとしている。このような、研究動向に学び、日本でも「思春期の子どもたちの性的健康とその教育に関する実際の要求」や「子どもたちの受け止めた性教育の内容」などのような性教育の実態調査がさらに行われる必要があることが明らかになった。今後、そのような確実なエビデンスに基づいた性教育の構築がいつそう、求められていくと思われる。

参考文献

1. "Young people's views of sex education: gender, information and knowledge"

Lynda Measor

University of Brighton, UK *Sex Education Vol.4, No. 2, 2004*

2. "School-based sex education policies and indicators of sexual health among young people: a comparison of the Netherlands, France, Australia and the United States"

Heather Weaver, USA, Gary Smith and Susan Kippax, Australia. *Sex Education Vol.5, No.2, 2005*

3. "Sex and relationship education for 13-16 year olds: evidence from England"
Vicki Strange, Simon Forrest, Ann Oakley, Judith Stephenson and the RIPPLE Study Team, UK, *Sex Education Vol.6, No.1, 2006*
4. "The salience and utility of school sex education to young men"
Kaite Buston and Daniel Wight, UK, *Sex Education Vol.6, No.2, 2006*
5. "Knowledge of secondary school pupils regarding sexual health education"
Jo Westwood and Barbara Mullan, UK, *Sex Education Vol.6, No.2, 2006*
6. "Listening to the boys again: an exploration of what boys want to learn in sex education classes and how they want to be taught"
Gillian L. S. Hilton, UK, *Sex Education Vol.7, No.2, 2007*
7. "Attitudes of parents and health promoters in Greece Concerning sex education of adolescents"
Paraskevi-Sofia Kirana, Evangelia Nakopoulou, Ioanna Akrita and Stamatis Papaharitou, Greece, *Sex Education Vol.7, No.3, 2007*
8. Parker, R., Welling, K. & Lazarus, J. V. (2009) Sexuality education in Europe: an overview of current policies. *Sex Education*, 9(3), 227-242
(R.M.Ferguson et al 2008)
9. Smylie, L., Maticka-Tyndale, E., Boyd, D. and the Adolescent Sexual Health Planning Committee.(2008)
Evaluation of a school-based sex programme delivered to Grade Nine students in Canada. *Sex Education*, 8(1), 25-46.
10. Juliette D.G.Goldman, (2008)
Responding to parental objections to school sexuality education: a selection of 12 objections. *Sex Education*, 8(4), 415-438.
11. Hillier, L., Mitchell, A. (2008) 'It was as useful as a chocolate kettle': sex education in the lives of same-sex attracted young people in Australia. *Sex Education*, 8(2), 211-224
12. O. Kontula(2008) *Sex Education in Finland: National Surveys of Sex Education at Grades 7-9 and of Sexual Knowledge at grade 8*; The Population Research Institute The Family Federation of Finland.
http://www.inseed.Org/publ/2008/e-book/presentations/sex_education_finland_pr.pdf
2008.(accessed February 2,2009)
13. O. Kontula & H. Merilainen(2007).
Koulun seksuaalikasvatus 2000-luvun Suomessa;
Vaestoliitto.